

令和4年度（2022年度）
事業報告書 附属明細

自 令和4（2022）年4月1日

至 令和5（2023）年3月31日

公益事業区分1:環境保全事業

①	インド農村開発事業(継続)
事業名	インド、ビハール州ブッダガヤ農村開発事業(第2年次)(N連)
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブッダガヤ市バカロール町の7村
活動詳細	
<p>【課題】 事業地のあるビハール州はインド東部に位置し、とりわけ貧しい州として知られる。同州は、農業を主な産業とするが、灌漑設備が整っておらず、天水に頼る農家がほとんどであり、所得向上につながる換金作物の栽培が困難な環境にある。経済的に貧しいだけでなく、教育や保健などの社会的な開発も遅れており、特に女性の就学率・識字率は低い。NICCO は 2019 年から、農民の所得向上を目指した有機農業の普及と、女性のエンパワーメントを柱とする事業を開始している。具体的には、①有機栽培で育てたメロンやトマトを、都市部に向けて販売し、農民の所得向上につなげること、②女性を対象としたミシン教室やパソコン教室など社会参加の機会を増やすことを行っている。これらの事業を通じて、NICCO はインドの貧困格差の是正を目指している。</p> <p>【活動と成果】 1. 設備整備</p> <p>【期待される成果①】 成果①-1:3村(村E~G)にて、有機農業の運営管理組織が独立自主運営される。 指標①-1:管理組織の組織表、活動計画、会計帳簿、販売収益・収益配分記録。 達成度①-1:現地の農業専門家が、上記指標4項目を確認し、3村とも記録がきちんとできていることを確認した。</p> <p>成果①-2:3村(村E~G)の各村にビニールハウス1棟が完成する。 指標①-2:建設棟数(計3棟)。 達成度①-2:日本人農業専門家3名と現地の農業専門家が、3村のビニールハウスで施設・設備を現地で確認し、問題ないことを確認した。</p> <p>成果①-3:3村にビニールハウスの栽培環境整備が理解される。 指標①-3:理解度テストにおいて参加者40名の8割以上が講師の定めた合格水準に達する。 達成度①-3:選抜した37名の研修生に対し、理解度テストを実施し、31名(83%)の研修生が、現地の講師が定めた合格水準に達した。</p> <p>2. 技術研修</p> <p>【期待される成果②】 成果②-1:有機農業の知識・技能が3村(村E~G)の農民に習得される。 指標②-1:習得技能の確認テストにおいて対象者40名の8割以上が講師の定めた合格水準に達する。 達成度②-1:研修生として選抜した37名の農民に対し、習得技能の確認テストを実施し、31名(83%)の農民が、現地講師が定めた合格水準に達した。</p> <p>成果②-2:3村に習得技術が普及実践される。 指標②-2:日本人農業専門家による現地でのモニタリング評価で習得度・普及度を確認し、対象者40名の8割以上が講師の定めた合格水準に達する。 達成度②-2:選抜した37名の研修生に対し、現地講師及び農業専門家が習得度の確認を行い、32名(86%)が合格水準に達した。</p> <p>成果②-3:マーケティング男性要員が育成され、村落外で農産物の販路が確保されるとともに拡大する。 指標②-3:20名の要員が講習会及び視察研修に参加し、販路・販売記録、収益記録、利益分配記録等の評</p>	

価において、8割以上が講師の定めた合格水準に達する。

達成度②-3:20名の要員に対し、現地講師及びマーケット専門家が評価を行い、18名(90%)が講師の定めた合格水準を達成した。

成果②-4:マーケティング女性要員が育成され、村落外で農産物の販路が確保されるとともに拡大する。

指標②-4:20名の要員が講習会及び視察研修に参加し、販路・販売記録、収益記録、利益分配記録等の評価において、8割以上が講師の定めた合格水準に達する。

達成度②-4:20名の要員に対し、現地講師及びマーケット専門家が評価を行い、18名(90%)が講師の定めた合格水準を達成した

3. 農村女性のエンパワーメント

【期待される成果③】

成果③-1:全7村に女性グループが少なくとも各村に一つ設立される。

指標③-1:組織表、活動計画、会計帳簿等。

達成度③-1:現地専門家及び講師が7村のグループを確認し、組織化や活動内容の評価を行い、地域の社会経済活動に資することを確認した。

②	ヨルダン環境保全事業(新規)
事業名	ヨルダン国バルカ県ベイユダ村における環境保全型農業と小規模な森づくりの実践を通じた地域住民参加型の環境啓発事業(第1年次)(ERCA)
事業地	ヨルダン国バルカ県ベイユダ村
活動詳細	
<p>上位目標: ベイユダ村の地域住民が日常生活を通して環境保全・再生の重要性を認識し、住民自らが私生活において環境保全・再生に寄与する実践的な取り組みを行う。</p> <p>各活動計画と実績</p> <p>1:環境保全型農業の実践とサポート</p> <p>【活動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 勉強会開催のため、150 m²の土地にて、環境保全型農業を実践する。 ● 家庭でもできる環境保全型農業の技術(有機栽培、コンポスト、マルチング、コンパニオン栽培等)を広めるため、実践農地にて勉強会を開催する。 ● 環境保全型農業に関心がある家庭に苗木を配布し、後日実施状況をフォローアップする。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国立農業研究センターの施設を利用して5種類の苗木を約50本ずつ育苗。 <p>2:小規模な在来種の森づくりの実践@学校</p> <p>【活動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森づくり実践のため、実践予定地の土壌の調査と植林プランを作成する。 ● 在来種の種子(樫、エゴノキ、サンザシ等10種以上)を採取し、発芽・育苗する。 ● 100 m²の土地で在来種の森づくりの実践を通して、植林保全WSを行う。 ● 他の実践候補地の選定を行う。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 選定地の土壌の肥沃土調査を実施。 ● 3種類の在来種の苗木を育苗。 ● 在来種の森づくりに関するワークショップを7回実施(延べ59人)。 ● 事業地の在来種植生調査を実施。 <p>3:地域住民実践型の環境保全啓発講座</p> <p>【活動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民に環境保全WSのニーズ調査を実施する。 ● 環境保全に関心がありWS講師として活動する意欲のある地域住民に対し、WS実践のためのトレーニングを実施する。 ● 学校やコミュニティセンターにて、地域住民実践型の環境保全啓発講座を実施する。(コンポスト、有機肥料作り、植生スタディツアー、リサイクル工作、農産物加工、節水WS、ごみWS等) ● 地域住民へのモニタリングを実施する。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電話による住民へのWSニーズ調査を実施(613世帯)。 ● 節水ワークショップを2日間実施。(延べ32人)。 <p>事業実施における課題</p> <p>ヨルダンで支援事業を行うにあたっては、現地政府から本事業活動を行うための承認を取り付ける必要がある。当事業承認について、2022年4月に申請書類一式を現地政府に提出したが、当助成金の内定通知書(2022年4月受領)ではなく交付決定通知書の提出を要求されたため、当該決定通知書を受領した6月10日まで申請手続きが中断していた。また書類提出後も、活動予算の根拠資料の作成や当該決定通知書の押印省略の説明を要求されたため、最終的に事業承認を受領したのが8月末となってしまう、4月からの約5か月間は活動を実施することができなかった。</p> <p>環境保全型農業の実践活動(活動1)について、事業承認後、現地提携団体が所有する農地での活動を開始したが、地主とカウンターパートとのトラブルにより当農地が使用できなくなった。その後、地元の農業組合の空き農地を使用することで現地提携団体と合意を得たが、当該空き農地の地主と隣接している土</p>	

地との地主との間で区画整理をすることとなり、環境保全型農業の実施は困難な状況となった。

小規模な在来種の森づくりの実践活動(活動2)においても、現地専門家(日本国籍)の就業許可証の発行手続きが必要となったため、当該手続きに時間を要し、事業の進捗に支障をきたした。加えて、植林活動の実施予定地についても、当初予定していた土地の地主との折り合いがつかなかったことから、地域のコミュニティスペースから学校の敷地内に変更した。そのため、学校の長期休みやテスト期間中における敷地への入場は制限され、活動スケジュールの調整が必要となった。

また、現地提携団体の代表とのコミュニケーションが思うようにならず、事業実施のための連絡調整業務に悪戦苦闘した。1月中旬には、当代表から当会本部と当事業に助成団体へ、当事業に関する苦情メールを送られる結果となってしまった。

上記の反省として、当事業の計画段階において、当会と各ステークホルダーとの間で事業内容に関する打合せや合意形成の準備が不足していたことや、具体的かつ現実的な活動内容の提案、活動実施におけるリスク管理やスケジュールの妥当性など、当事業の実現可能性を十分に検証できていなかった。また、事業のキーパーソンである現地提携団体の代表との連絡調整において、事業の目的や目標、必要資機材の調達方法、各種アクティビティの人員配置や役割分担などを協議・合意した内容についての記録やフォローアップが不十分であったため、ミスコミュニケーションが多々発生してしまい連携がうまく取れなかった。

今後の対応策

事業の案件形成を行う際は、調査や計画の段階で団体内部・カウンターパート・政府関係者より入念な打ち合わせを行い、事業開始後に発生しうるリスクをできる限り検証して、円滑に事業を実施できるよう準備する。また、打合せの協議事項や事業の合意内容については確実に記録を残して、共有・フォローアップを徹底する。

今後の活動の展望

当会の現地事務所で発生したトラブルにより、当事業のプロジェクトリーダー(若手プロジェクトリーダー支援対象者)である当会職員が現地に駐在することができない状況となった。そのため現地において当事業を管理する職員が不在となり、当事業の適切な運営は困難となるため、当事業は中止することとなった。

公益事業区分2:技術協力事業

	ヨルダン青少年事業(継続)																		
事業名	ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動実践と支援体制モデル構築事業(第2、3年次)(N連)																		
事業地	ヨルダン国ザルカ県ルサイファ市																		
活動詳細																			
<p>【第2年次】(2021年7月3日から2022年11月2日)</p> <p>①菜園活動、理容教室、革加工の活動を実施する。</p> <p>現地政府より事業実施承認を受領後、菜園活動や理容教室、革加工の活動を開始した。各活動の参加者数は下記表の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>菜園</th> <th>理容</th> <th>革加工</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初目標</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>90名</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>49名</td> <td>55名</td> <td>33名</td> <td>135名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※一部昨年度の参加者も含む</p> <p>菜園活動では、少年たちは、トレーナーの指導の下、トマトやキャベツ、キュウリ、ナス、ズッキーニ、レタス、カリフラワー、ブロッコリーなどの栽培を行った。栽培作業を通して少年たちは、トレーナーや他の少年たちと交わることで社会性を身につけたり、人間関係の構築などについて学んでいる。</p> <p>また、収穫した作物は、本更生施設内で消費するほかに、ワークショップの材料として用いたり、周辺地域の住民に向けて配布するなど、地域社会への理解を図ることも計画している。</p> <p>理容教室では、週3回実施し、6週間を1タームとして、第2年次は計6タームの活動を行った。活動に参加する少年たちが交互に理容師役と髪を切られる役とに分かれ、実際に髪を切りながら理容技術の習得を図った。次年次(第3年次)では、地域社会の住民等を当該更生施設に招待し、理容教室にて少年たちが彼らの髪を切る機会を設けることを検討中である。この機会を通じ、地域住民に更生支援活動について啓発すると同時に、少年たちが施設職員以外の他者とコミュニケーションを取ることができる機会を提供する。</p> <p>皮加工では、理容教室と同様に、週3回実施し、6週間を1タームとして、第2年次は計6タームの活動を行った。ソファの修繕やクッションの作成などを行った。本活動においても、技術を身につけるだけでなく、活動を通し他者とのコミュニケーションを図ることによる作業療法を期待して行っているものである。</p> <p>上記の3つの活動においては、日頃より、心理的ケア支援員(PSS オフィサー)や当会職員が、これらの活動がもたらす少年たちへの心理的な影響を把握するように努めている。</p> <p>②他施設職員への活動の普及を行う。</p> <p>他施設職員や施設長を招いたワークショップを開催したり、他施設内で模擬活動を実施したりすることにより、当該交流施設で実施する更生支援活動の内容や成果を共有した。</p> <p>③当該勾留施設においてカウンセリングを実施する。</p> <p>ヨルダン人心理士(2名)を当該施設に派遣し、施設内のカウンセリング実施スペースにて132名の少年たちへカウンセリングを実施した。少年たちへのカウンセリングは、少年それぞれの心理的状态や勾留期間、カウンセリングの受講意欲等を考慮し、当該更生施設職員と心理士との相談の上でカウンセリング実施回数や内容を決定した。カウンセリングを実施後は、心理士により作成されたカウンセリングレポートを当該更生施設長に提出し、少年たちの心理状況の報告を行っている。また、心理士により、精神科医による診断やその他特別な対応が必要と判断された少年については、施設所長に報告するとともに適切な対応がなされる必要性を申し伝えている。</p>						菜園	理容	革加工	合計	当初目標	30名	30名	30名	90名	参加人数	49名	55名	33名	135名
	菜園	理容	革加工	合計															
当初目標	30名	30名	30名	90名															
参加人数	49名	55名	33名	135名															

④施設内の少年に対し、ワークショップを中心に置いた心理的ケアを実施する。

ヨルダン人ファシリテーターを当該施設に派遣し、129名の少年たちにワークショップ形式の心理的ケアを実施した。

A, 演劇セッション

演劇(或いはサイコドラマ(psycho-drama)とも呼ばれる)の手法を中心にしたワークショップを行い、活動に参加する少年たち自身が直面した様々な課題(過去の非行行動や犯罪等を含む)を演劇の形で表現し、その課題に対する予防方法や解決策を少年たちが演じるセッションを行った。演劇のシナリオ作りや配役、実際の演技を通し、少年たち自身が自らの行いを振り返り、内省する機会となり、また同時に、将来同じような場面に遭遇した際に自己解決できる方法を学ぶ機会となった。加えて、演劇発表という最終的なゴールに向けた準備段階において、他の少年やファシリテーター、PSS オフィサーと交流し対話することにより、他者とのコミュニケーションや自己表現の方法を学び、協調性の向上やストレスの発散といった心理的な発達や回復を目指して行っているものである。演劇発表は、各チームの修了式の間で行った。

B, 料理セッション

当該勾留施設の菜園活動で収穫された野菜等を用い、少年たちがピクルスやお菓子等を作る料理活動を行った。料理活動は、少年たち自身が調理して料理を作成することで達成感を感じることができ、少年たちの自信の向上やストレス発散に有効である。また、集団での料理活動を通じたコミュニケーション能力の向上や他者との協調性の向上などを目指して行っているものである。

C, モザイク工芸セッション

ヨルダンの伝統工芸であるモザイク工芸の制作活動を行った。モザイク工芸は、細かく砕かれた石のタイルを用いて絵や文字を描く伝統工芸で、ヨルダンの観光名所には多数のモザイク作品が展示・保管されている。またモザイク工芸は、ヨルダン国内でお土産としても売られている。モザイク工芸活動は、施設の少年たちから非常に高い人気を得ており、活動に対する積極性も確認できた。制作活動には細かい手作業が必要となるため、少年らの集中力の向上や、自由なモザイク工芸を制作することで自己表現を学ぶ機会となった。

上記の他にも、少年ら自身の気持ちを表現する自己表現や、相手の気持ちを汲み取る他者理解を育むことを目的とした様々な心のケアワークショップを実施した。これらのワークショップを通して、少年たちの健全な精神状態を育み、地域社会で生きていくために重要な協調性やコミュニケーション能力・他者を尊敬しようとする力を養うことができた

⑤当該勾留施設職員に対する心理的ケアの研修を実施する。

施設職員を招いたワークショップを38回実施し(参加者数延べ人数は241名)、勾留中の少年とのコミュニケーション方法やボディランゲージの取り方、情操や教養を育む講話、少年非行や犯罪に関する問題、思春期や青年期の子供たちの行動などの研修を行った。

⑥更生支援活動に関する普及活動を実施する。

勾留中の少年たちの家族68世帯(101名)に対して、家庭における更生支援や少年への対応姿勢などについて普及活動を実施した。

⑦勾留施設の関係者間で研修や交流を行う。

当該勾留施設を含むヨルダン国内の青少年向け勾留施設職員や社会開発省職員、治安機関、裁判官、研究者、支援団体などを対象とする研修会を5回(参加者数延べ人数は180名)実施し、当事業で行われている心理的ケアを用いた更生支援活動の内容や成果の共有、青少年への対処方法やヨルダンの青少年司法、犯罪傾向、社会復帰支援などについて協議した。また、各団体や職員のつながりを強化し、知見の共有を促すことは、ヨルダン全体の更生支援能力の強化に貢献した。このように広範囲に参加者を募った合同研修会の機会は減多にないため、参加者から今後も継続して開催して欲しいという要望が聞かれた。

【第3年次】(2022年11月3日から2023年11月2日)※2023年3月31日時点

①事業実施に係る、現地政府による事業承認手続きを開始した。

事業開始直後の11月3日より、ヨルダン政府による第3年次の事業承認手続きを開始し、2022年12月18日にヨルダン政府からの事業承認を取得した。当該事業承認の通知書が発行された後、事業実施に関する了解覚書(MOU)の締結作業に取り掛かったが、ヨルダン事務所でトラブルが発生したため、3月31日時点で当MOUの締結には至っていない。

公益事業区分3:保健医療事業

該当事業無し。

公益事業区分4:災害援助事業

④	アフガニスタン人道支援事業(継続)
事業名	アフガニスタン・ヘラート州における緊急食糧配布支援(JPF)
事業地	アフガニスタン・ヘラート州
活動詳細	
<p>【背景】 アフガニスタンは世界最大の人道危機に陥っており、基本的な生存のために 2023 年 1 月時点で人口の約 3 分の 2 に匹敵する 2,830 万人が人道支援を必要としている。アフガニスタン西部のヘラート州は、干ばつと紛争の影響を大きく受けていて、食糧不安に加え、安全な水への不十分なアクセス、劣悪な衛生環境、不適切な衛生習慣が、人々の健康と生活の質に悪影響を及ぼしている。ヘラート州クシュキ・ロバット・サンジー地区は、今の食糧危機の状況においても、現地行政や他の援助団体からの支援を得られていないため、十分な食事にありつけず飢餓や栄養失調に陥ったり、衛生環境の悪化により特に女性や子供の健康状態が大きく悪化したりなど、他の地域に比べても特に支援が必要な地域である。また、クシュキ・クーナ地区でも、干ばつの影響により水不足に陥っているものの、支援が行き届いておらず、なおも劣悪な衛生環境での生活を余儀なくされている。</p> <p>【活動】 ・食糧配布 クシュキ・ロバット・サンジー地区における脆弱性の高い 2,000 世帯(約 14,000 人)を対象に、1 世帯当たり約 1 ヶ月分となる 90USD 相当の食糧配布を行った。事業の実施にあたっては、当会職員や事務所を現地には配置せず、当会京都本部と RSDO との連携において行った。配布後のモニタリング調査では、今回の食糧配布を通じて、1 ヶ月以上相当の食糧ニーズを満たすことができたという回答した裨益者は 100.0%であり、これより裨益者の生活困窮の緩和を図ることができたといえる。</p> <p>【今後の展望】 2023 年 7 月のプロジェクト終了までに、衛生環境の改善を実現するために引き続き活動を行う。裨益者選定、衛生設備の修繕、衛生啓発講習の実施、衛生用品の配布などを完了した後、モニタリングを行う。またなおもアフガニスタン全域で食糧危機に見舞われている状況は変わらず、繰り返す自然災害の発生も相まって、食糧安全保障に限らずあらゆるセクターでの支援ニーズが高まっている。新たな活動地域・支援内容の拡大を見据え、次期案件を策定中である。</p>	

⑤	ウクライナ人道支援事業(新規)
事業名	<p>【第1期:2022年10月9日～2022年11月17日】 ウクライナ・オデッサ州における国内避難民への食糧・生活必需品の配布、および市民病院への医療品の供与(JPF)</p> <p>【第2期:2023年2月1日～2023年6月1日】 ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への食糧・生活必需品・越冬物資の配布、および市民病院への医療機器等の供与(JPF)</p>
事業地	ウクライナ、オデーサ州イズマイル市
活動詳細	
<p>【背景】</p>	

ウクライナ南西部のオデーサ州はルーマニアとモルドバと国境を接していることから、国外脱出と安全を求め、多くの国内避難民が、ウクライナ東部や南部地域から押し寄せている。特にルーマニア国境付近のオデッサ州イズマイル市には、戦禍を逃れて、現在多数の国内避難民が流入している。

一方、平時人口 7 万人のイズマイル市にとって、急激な人口増加により、市行政機能が逼迫している。そのような状況下、イズマイル市では地元の支援団体がロシアの侵攻直後から、市民ホールなどの公共施設を市から無償で借り受け、行政とも連携しながら緊急物資支援を行っている。しかし、当会の6月の現地調査では、著しい物資不足の状態であり、翌週の配布物の確保にも事欠く状況にあった。また、イズマイル市民病院においても急激な患者数の増加から、医療品が逼迫してきていた。

オデーサ州は、2022年10月8日のクリミア橋爆破以降、ロシアからの攻撃を以前にも増して頻繁に受けている。これらのことから、イズマイル市を含むオデーサ州では、今後更なる避難民の増加が予想されることに加え電力不足も喫緊の課題となっていた。

【活動】

- ①対象地域の1205人の国内避難民が食糧、生活必需品、越冬物資を受け取った。
- ②対象地域の国内避難民をホストする26のホストファミリーに発電機を供与した。
- ③イズマイル市民病院にて不足する医療品、医療機器を供与した。

【展望】

引き続き南部での戦闘が激化する中、今後も国内避難民の流入が予想される。また、オデーサ州ではインフラ施設への攻撃が続いているため、電力不足も問題となっている。これらの状況を鑑み、今後も現地のニーズに合わせた支援を行っていく必要がある。

⑥	トルコ地震被災者事業
事業名	トルコ地震被災者事業(会費・寄付金)
事業地	マラティア県(アクチャダー市 5 か所、ドアンシェヒル市 1 か所) アドゥヤマン県(ギョルバシユ市 4 か所)
活動詳細	

支援実績

裨益者数 総合計 975 世帯 2,895 人

マラティア県

	コズルジャ	50 世帯 150 人	食糧 30 セット、防寒下着上下 50 セット、薪ストーブ 30 セット、衛生用品 50 セット、おむつ 30 パック、靴下 6 足、薪 2 トン、テント 4、パレット 16
アクチャダー市	ケペズ	15 世帯 45 人	食糧 15 セット、衛生用品 15 セット、おむつ 10 パック
	ギョルカイナク	15 世帯 45 人	食糧 15 セット、衛生用品 15 セット、おむつ 10 パック、靴下 14 足
	キュチュクチミシユ	11 世帯 33 人	食糧 11 セット、衛生用品 11 セット、おむつ 14 パック
	ハンチェリリ	9 世帯 27 人	食糧 9 セット、衛生用品 9 セット、おむつ 6 パック、靴下 14 足
アクチャダー市	合計	100 世帯 300 人	
ドアンシェヒル市	エルケネク	150 世帯 450 人	食用油 50L、砂糖 50 kg、茶葉 10 kg、衛生用品 150 セット

マラティア県 合計 250 世帯 750 人

アドゥヤマン県

	アシャウアザプル	450 世帯 1300 人	食糧 250 セット、水 5L×1536 本
	ハルマンル	150 世帯 450 人	食糧 150 セット、衛生用品 150 セット、水 5L 1500 本、靴下 350 足、下着 580 枚、テント 2 セット、おむつ 10 パック
ギョルバシユ市	チャクマク	50 世帯 150 人	食糧 50 セット、衛生用品 50 セット、水 5L 600 本、靴下 130 足、下着 230 枚、テント 2 セット、おむつ 10 パック
	カレムカシユ	75 世帯 245 人	共同キッチン用食糧 食用油・茶葉・砂糖・塩・ひよこ豆・ブルグル・小麦粉・パスタ・米・インゲン豆・トマトペースト・オリーブ・チーズ、衛生用品 75 セット、水 5L 900 本、靴下 190 足、下着 340 枚、テント 2 セット、おむつ 10 パック

アドゥヤマン県 合計 725 世帯 2145 人

公益事業区分5:調査評価事業

⑦	調査評価事業
事業名	調査評価事業
事業地	①ルーマニア(ウクライナ支援)、②インド、③トルコ
活動詳細	
<p>①ルーマニア(ウクライナ支援)(JPF)</p> <p>■事業目的 ウクライナ危機により発生したウクライナ難民の状況と実態を把握するとともに、支援ニーズ(食糧配布、物資配布、難民の心理ケア等)および支援実施可能性について、ルーマニアにおいて調査を実施し、支援実施に向けた調整を行う。</p> <p>■事業の成果 ブカレスト、トゥルチャ、スチャバ、ティミショアラの各地において、ウクライナ避難民支援を実施する支援団体や避難者への聞き取り調査を実施した。また、ルーマニアにおける団体登録手続きや銀行口座開設手続きについて当該機関を訪問し情報を収集した。 調査を通じて、ルーマニア国内でのウクライナ避難民に対する主な支援ニーズとして明らかとなったことは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 避難民のベーシックニーズに対応する短期的な支援 ❖ ルーマニア政府や支援機関・団体が避難民向けに提供する支援サービスに関する情報提供支援 ❖ 避難民とホストコミュニティとの social cohesion を促す支援 <p>ブカレスト大学では、ブカレスト市内にある学生寮の一部を避難民向けの滞在施設として開放しており、調査時には167名のウクライナ避難民が滞在していた。避難民には1日3食の食事が提供されているが、同大学への寄付金額の制限もあり、避難者のための食事代を賄うことが困難であることから5月21日頃を目途に食事の無料配布は終了する予定である。また、同大学の留学生向けに学生寮を整備する必要があることから、ウクライナ避難民が滞在できる施設を現在使用している建物から別の建物に移すことも検討されている。同大学の避難民支援担当者によると、同大学での避難民支援を今後も継続するためには、避難民向けの食事代のための予算確保や滞在場所の移設先予定の施設の改修を行うことが求められている。</p> <p>赤十字ルーマニア事務所(ブカレスト)では、ルーマニア国内の各支部事務所や宿泊施設にて、食糧配布や基本的な生活用品の配布、通信費支援、ロシア語やウクライナ語の通訳支援、心理社会的支援、子ども向けアクティビティや教育支援、法務支援、就業支援など多岐にわたるウクライナ避難民支援を実施している。Logs Grup de Initiative sociale はティミショアラを中心にウクライナ避難民やパキスタン難民、アフガニスタン難民などへの支援を行っている。ウクライナ避難民向けには、ティミショアラ駅近くに設けられた支援センターにて裨益者リストへの登録や滞在施設の紹介、各種支援活動の案内、キャッシュバウチャーの配布などを行っている。ティミショアラ市内に複数個所設けられた活動スペースでは、語学クラスや子ども向けの遊びのクラス、保護者や大人向けのカウンセリングなどを提供している。</p> <p>Jesuit Refugee Service は、ブカレストを含めた8つの街でウクライナ避難民支援を実施している。滞在場所の紹介や借り上げたホテルを一時滞在施設としての提供、基本的なニーズを満たすための物資配布や現金給付、各都市間の移動手段の提供、心理社会的支援、子どもへの教育支援、就業支援などを実施している。</p> <p>UNHCR ルーマニア事務所では、ルーマニアにおけるウクライナ避難民支援の概況が説明され、各地域間での支援の偏りの状況(中部の Brasov などでは支援が少ない)や支援ニーズの高い分野(子どもの保護(Child protection))、各クラスターやワーキンググループの担当者など情報が提供された。</p> <p>Asociatia Ingeri pentru Suflete はウクライナ国内のNGOと連携し、ルーマニアで調達した物資(食糧や生活用品、衛生用品など)をウクライナ国内に運搬し、ウクライナ国内の避難民滞在施設や支援センターなどで物資配布を実施している。同ウクライナのNGOは、ウクライナ西部のチェルニウツィー(チェルノフツィ)を中心に、戦闘地域への物資配布も行っている。</p> <p>ルーマニア国内で支援活動を行う団体は、滞在場所の提供や物資配布、現金給付といった緊急対応支</p>	

援と、語学クラスや就業支援などの社会統合支援を組み合わせて、各避難民の状況に合わせた柔軟な支援活動を展開している。避難民への聞き取りからも、どの程度の期間ルーマニアに滞在し続けるのか見通しが立てられない現状では、当座の衣食住が確保でき、また滞在期間の中長期化を見据えた身分保障の方法やルーマニア社会への歩み寄りの術を求めていることが分かった。そのため、ルーマニアにおけるウクライナ避難民支援では、避難民の移動性に対応できる柔軟な基本的ニーズ充足支援の活動や、ルーマニアにて中長期滞在するために必要な諸手続きや支援に関する情報提供活動、そして避難民同士や避難民とホストコミュニティとの間の心理的・社会的な連携を支援する活動などへのニーズがあると考えられる。

②インド(会費・寄付金)

事業報告書(本文)に掲載。

③トルコ(会費・寄付金)

事業報告書(本文)に掲載。

公益事業区分6:広報啓発事業

⑧	広報啓発事業																																		
事業名	広報啓発事業																																		
事業地	日本国内																																		
活動詳細																																			
<p>会誌 会誌「リリーフ・アクション」64号、2022年10月15日発行 2,000部 会誌「リリーフ・アクション」65号、2022年12月15日発行 2,000部</p> <p>インターネットメディア ウェブサイト 年間閲覧数 約60,626ページビュー(表示された回数) フェイスブック フォロワー 1,882人(前年比39人増) インスタグラム フォロワー 183人</p> <p>イベント(開催日、イベント名など)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2022年11月3日</td> <td>NICCO が所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第10回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しウクライナ人道支援、シリア難民支援事業について紹介し、JORIA の手芸品を展示したほか募金活動を実施した。</td> <td>京都府 京都市</td> </tr> </tbody> </table> <p>講演・研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2022年 11月19日</td> <td>広報職員(大豊)が京都外国語大学にて、NGO の活動、市民活動についてオンライン形式で講演した。</td> <td>京都府 京都市</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2022年 11月24日</td> <td>京都モーニングロータリークラブの例会にて、岡田事業部長がウクライナ人道支援についてスピーチを行った。</td> <td>京都府 京都市</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2023年 3月8日</td> <td>広報職員(大豊)、ルーマニア事務所(岡田)が大手前大学で、NGO の市民活動的成り立ちやウクライナ人道支援事業の紹介をそれぞれオンライン形式で講演した。</td> <td>兵庫県 西宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>後援・協力イベント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施日</th> <th>内容</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2023年 2月16日～19日</td> <td>NICCO が後援する第33回チャリティ・オークション「芸術家と文化人の作品展」が京都高島屋にて開催された。また年間を通じて運営の協力や事業の広報を行った。</td> <td>京都府 京都市</td> </tr> </tbody> </table> <p>プレスリリース 年間件数 5件発行</p> <p>マスメディア実績 ・新聞 2022年10月8日 毎日新聞 朝刊:【ウクライナ人道支援開始】 2022年12月14日 毎日新聞 朝刊:【ウクライナ人道支援 担当スタッフ帰国報告】 2022年12月17日 読売新聞 朝刊:【ウクライナ人道支援 担当スタッフ帰国報告】 2022年12月26日 京都新聞 朝刊:【ウクライナ人道支援 担当スタッフ帰国報告】 2023年2月17日 京都新聞 朝刊:【チャリティ・オークションとトルコ地震被災者支援の開始】</p>					実施日	内容	開催地	1	2022年11月3日	NICCO が所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第10回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しウクライナ人道支援、シリア難民支援事業について紹介し、JORIA の手芸品を展示したほか募金活動を実施した。	京都府 京都市		実施日	内容	開催地	1	2022年 11月19日	広報職員(大豊)が京都外国語大学にて、NGO の活動、市民活動についてオンライン形式で講演した。	京都府 京都市	2	2022年 11月24日	京都モーニングロータリークラブの例会にて、岡田事業部長がウクライナ人道支援についてスピーチを行った。	京都府 京都市	3	2023年 3月8日	広報職員(大豊)、ルーマニア事務所(岡田)が大手前大学で、NGO の市民活動的成り立ちやウクライナ人道支援事業の紹介をそれぞれオンライン形式で講演した。	兵庫県 西宮市		実施日	内容	開催地		2023年 2月16日～19日	NICCO が後援する第33回チャリティ・オークション「芸術家と文化人の作品展」が京都高島屋にて開催された。また年間を通じて運営の協力や事業の広報を行った。	京都府 京都市
	実施日	内容	開催地																																
1	2022年11月3日	NICCO が所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第10回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しウクライナ人道支援、シリア難民支援事業について紹介し、JORIA の手芸品を展示したほか募金活動を実施した。	京都府 京都市																																
	実施日	内容	開催地																																
1	2022年 11月19日	広報職員(大豊)が京都外国語大学にて、NGO の活動、市民活動についてオンライン形式で講演した。	京都府 京都市																																
2	2022年 11月24日	京都モーニングロータリークラブの例会にて、岡田事業部長がウクライナ人道支援についてスピーチを行った。	京都府 京都市																																
3	2023年 3月8日	広報職員(大豊)、ルーマニア事務所(岡田)が大手前大学で、NGO の市民活動的成り立ちやウクライナ人道支援事業の紹介をそれぞれオンライン形式で講演した。	兵庫県 西宮市																																
	実施日	内容	開催地																																
	2023年 2月16日～19日	NICCO が後援する第33回チャリティ・オークション「芸術家と文化人の作品展」が京都高島屋にて開催された。また年間を通じて運営の協力や事業の広報を行った。	京都府 京都市																																

- テレビ
なし
- ラジオ
なし

インターン研修

人材育成・啓発活動として、インターン生を受入れ、国内研修を実施した。

受け入れ人数 6名

海外研修:2名をヨルダン事務所に派遣した。

以上